

学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)

学生の確保の見通し等を記載した書類

【目次】

(1) 新設組織の概要

- ①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）・・・P 3
- ②新設組織の特色・・・P 3

(2) 人材需要の社会的な動向等

- ①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析・・・P 3
- ②中長期的な入学者対象人口の全国的、地域的動向の分析・・・P 6
- ③新設組織の主な学生募集地域・・・P 7

(3) 学生確保の見通し

- ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
 - (ア) 既設組織における取組とその目標・・・P 9
 - (イ) 新設組織における取組とその目標・・・P11
 - (ウ) 当該取り組みの実績分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数・・・P13
 - ②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）
 - (ア) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性・・・P13
 - (イ) 競合校の入学志願動向等・・・P15
 - (ウ) 新設組織において定員を充足できる根拠等・・・P15
 - (エ) 学生納付金等の金額設定の理由・・・P15
 - ③先行事例分析・・・P16
 - ④学生確保に関するアンケート調査・・・P16
 - ⑤人材需要に関するアンケート調査等・・・P17
- (4) 新設組織の定員設定の理由・・・P18

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要 (名称、入学定員 (編入学定員)、収容定員、所在地)

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (神戸キャンパス)
兵庫医科大学大学院 リハビリテーション 科学研究科 リハビリテーション 科学専攻 博士後期課程	2人	0人	6人	兵庫県神戸市中央区港島 1丁目3番地6

②新設組織の特色

リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士後期課程では、理学療法・作業療法等の医療分野の専門性を有した人材が、医学・医療・保健学・心理学などの幅広い知識を修得し、さらに多種多様な疾病や高齢者などに対するリハビリテーション介入の効果について、多面的かつ科学的に分析し、それらの成果を地域社会に応用できる研究者・教育者及び優れた研究能力を持った高度専門職者の育成を使命としている。

総合的かつ多様な視点から健康を科学的に捉え、人々が最期まで自分らしく生きることを支援するための新たな学術基盤を創出できる医療系人材の養成を目指し、総合健康医科学分野を設ける。本分野ではディプロマ・ポリシーの構成要素である研究マネジメント力、論理的思考力、創造力、発信力の4つの能力を修得した上で次代の総合健康医科学を牽引できる能力を涵養する。そのため国際的な情報発信を可能にするための Scientific English や健康医科学分野において新たな展開が期待されるテーマに対して、将来を見据えた先進的・学際的視点に基づき、解決策を創造・発信する能力を身につけるための先進リハビリテーション学を含めた魅力的な科目を設け大学院教育を展開する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

(1) 全国の社会動向分析

本邦の急速な少子高齢化の進展、多疾患併存患者、重度の要介護者や認知症高齢者の増加などは、医療や介護のニーズの質の変化をもたらしている。内閣府の令和5年版高齢社会

白書では、令和 4 (2022) 年 10 月時点の総人口は 1 億 2,495 万人。65 歳以上の人口は 3,624 万人、高齢化率は 29.0%となっている。65 歳から 74 歳人口は 1,687 万人、総人口に占める割合は 13.5%、75 歳以上の人口は 1,936 万人、総人口に占める割合は 15.5%で 65~74 歳の人口を上回っている。総人口が減少する中、高齢化率は令和 2 (2020) 年の 28.6% (3.5 人に 1 人が 65 歳以上)、令和 19 (2037) 年に 33.3% (3 人に 1 人が 65 歳以上)、令和 52 (2070) 年には 38.7%となり 2.6 人に 1 人が 65 歳以上、75 歳以上は 25.1%となり約 4 人に 1 人が 75 歳以上になると推計されている。

また、標準的な将来生命表に基づくと、平均寿命は令和 2 (2020) 年には、男性 81.56 年・女性 87.71 年であるが、令和 52 (2070) 年には男性 85.89 年・女性 91.94 年と伸長する。

【資料 1】 高齢化・平均寿命の推移と将来推計 (内閣府 令和 5 年版高齢社会白書)

(2) 兵庫県の社会動向分析

本学が位置する兵庫県の社会構造も大きく変化する。兵庫県将来構想研究会による県内の人口は、平成 21 (2009) 年 560 万人をピークに減少に転じ、令和 32 (2050) 年には人口は 423 万人まで減少 (平成 21 (2009) 年比 75.5%) し、65 歳以上は 171 万人、兵庫県の人口に対する割合は 40.4%に達し高齢化が進む。また合計特殊出生率は、昭和 50 (1975) 年に人口置換水準 2.07 を下回り、令和元 (2019) 年には 1.41 となり、加えて未婚化での出生数の減少や高齢化による死亡数増加により、全ての地域で人口が減少する局面に入っている。

【資料 2】 兵庫県将来構想試案兵庫県将来構想研究会 2021.2 HYOGO VISION 2050 (兵庫県)

(3) 高齢化に伴う疾病構造の変化

高齢化の進行によるがんを含む慢性疾患患者の増加など疾病構造の変化は、理学療法・作業療法の対象疾患にも変化をもたらしている。理学療法士法、作業療法士法が施行された昭和 40 (1965) 年当時は、脳疾患障害により障害への対応が中心であった。その後、脳血管障害は薬物による高血圧対策により減少したが、生活習慣病である心筋梗塞を中心とした心疾患が増え続け、加えて悪性新生物が増加した。近年は、障害を有した後についても障害を持ちながら残存能力を最大限に活用し、障害を最小限に留め社会生活を維持する時代へと変化し、障害を有する者だけではなく、障害のおそれのある者や疾病の予防への取り組みも重要となってきている。

(4) 国内外の人材需給及び人材養成の動向

【国内の動向】

療法士を養成する学校養成施設数と入学定員数は、令和 5 (2023) 年度、理学療法士養成施設は 277 校、入学定員 14,920 人 (公益社団法人 日本理学療法士協会調べ)、作業療法士養成施設は 204 校、入学定員 7,919 人 (一般社団法人 日本作業療法士協会調べ) となっており、療法士は量的に拡充している。厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会第 3 回理学療法士・作業療法士需給分科会 (平成 31 年 4 月 5 日) の「理学療法士・作業療法士の需給推計を踏まえた今後の方向性」では、平成 30(2018)年の人口 10 万人あたりの療法士数は、理学療法士は 50~100 人、平成 29 (2017) 年の作業療法士は 60 人となっている。令和 22 (2040) 年には人口 10 万人に対する療法士数は約 3 倍に増加し、供給数が需要数の約 1.5 倍となると推計されている。一方、同分科会では、理学療法士・作業療法士の養成の質に関する主な意見として、「理学療法士の養成の質の低下が懸念される」「理学療法教育の質の観点から大学教育体制が望ましいのではないか」、質の向上については「大学教育では、研究マインドを身につけた、質の高い理学療法士を輩出しているのではないか」「より良い教育を実施し、社会に貢献できる理学療法士を輩出するために、教員の質も維持・向上していく必要がある」等の意見が提示された。今後の理学療法士・作業療法士養成数の検討の方向性の案として「2040 年頃には供給数が需給数の約 1.5 倍になる」「養成施設出身者の国家試験合格率が低下傾向にある」とした課題に対して、「将来の需給バランスを見据えると、学校養成施設に対する養成の質の評価、適切な指導等を行うことにより、計画的な人員養成を行うことが必要ではないか」との案が示されている。国家試験の合格率 (平成 21(2009)年~30 (2018) 年) の平均は、理学療法士は、大学 90.8%、養成施設 80.5%、作業療法士は、大学 86.4%、養成施設 76.2%となっており、大学の方が約 10%上回る結果となっており、養成施設の質の向上が求められている。

【資料 3】 医療従事者の需給に関する検討会

第 3 回理学療法士・作業療法士需給分科会 (厚生労働省)

【国外の動向】

国際検証特別委員会報告書「理学療法士の法的位置づけに関する国際比較」の提言 (2011 年 6 月~2013 年 5 月) によると、WCPT(World Confederation for Physical Therapy : 世界理学療法連盟) が「理学療法の養成課程の教育は、最低 4 年間の大学または大学レベルの教育が望ましい」(2007 年 6 月ガイドライン作成) とされ、「4 年制の大学教育により、知識と技術の実践力だけでなく、医療者としての態度やプロフェッショナルリズムといった人格や科学を教育することが可能となる」「日本の理学療法士専門学校は、養成校の 64% を占めている。卒業生の多くは、理学療法の EBP (evidence based physical therapy) を追い求めている一方で、統計や研究の知識や経験がないのが現状である。また、学歴に重きを

おく諸外国で理学療法活動を行うにあたり、日本の理学療法士は学歴が低いがために、なかなか信頼を得にくいのが現状である」とし、「今後、国内の理学療法の質の向上、海外での日本理学療法士の活躍の為に、より教育水準を高めていくことが必要と考える」と提言されている。

【資料4】国際検証特別委員会報告 理学療法士の法的位置付けに関する国際比較
(WCPT 世界理学療法士連盟)

また、WFOT (World Federation of Occupational Therapists : 世界作業療法士連盟) の「作業療法の大学教育のための作業療法教育者の学術的資格についての声明書 (2008)」では、「作業療法教育者は修士か博士の学位を持つ必要がある」としている。

【資料5】作業療法の大学教育のための作業療法教育者の学術的資格についての声明書
(WFOT 世界作業療法士連盟)

■世界的に理学療法士、作業療法士を養成する教員には、高い学位と教育の質の向上が求められている。本邦でも理学療法士・作業療法士の量的拡充に伴い、質の向上が求められている。高齢化が進んでいる中、全国的、地域的な社会動向の変化、患者のニーズに適切に対応できる高度な知識技術を有する理学療法士・作業療法士等の人材養成はますます重要となってくる。そのためリハビリテーション教育に携わる教員の質の向上や博士の学位を有する教育・研究者の育成は喫緊の課題であり、本学はこの課題に寄与できると思慮する。

②中長期的な入学者対象人口の全国的、地域的動向の分析

(1) 全国的な博士後期課程への入学志願者の動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学入学志願動向」によれば、全国の私立大学大学院のリハビリテーション系研究科博士課程及び博士後期課程への志願者（系統区分：保健系（その他））は、平成30（2018）年度、入学定員167人に対する志願者数は148人（88.6%）であったが、令和5（2023）年度は入学定員153人に対する志願者は125人（81.7%）となり、入学定員の減少とともに、志願者の減少傾向も続いている。

【資料6】全国私立大学院保健系（リハビリテーション系）博士課程・博士後期課程
入学志願者・入学者状況（日本私立学校振興・共済事業団）

(2) 近畿の博士後期課程への入学志願者の動向

近畿私立大学院リハビリテーション系博士の養成校は兵庫県、大阪府、京都府、奈良県に各1校の計4校。入学定員に対する志願者数割合は、令和元(2019)年度60.0%令和2(2020)年度70.0%であったが、令和3(2021)年度、令和4(2022)年度207.7%、令和5(2023)年度107.7%となっており、近畿4校の直近3年間は入学定員数を上回っている。

【資料7】近畿私立大学院リハビリテーション系博士後期課程入学志願者・入学者状況

(3) 本邦におけるリハビリテーション系養成校の増加による影響

学校養成施設に係る規制緩和・規制改革(規制緩和推進3か年計画(平成10(1998)年3月閣議決定、規制改革推進3か年計画(平成13(2001)年3月閣議決定)、介護保険制度施行(平成12(2000)年4月)とともに回復期リハビリテーション病棟創設等により急激に学校養成施設が増加した。平成30(2018)年度と令和5(2023)年度の6年間の比較では、理学療法士養成施設は261校から277校と16校増加(106.1%)、作業療法士養成施設は188校から204校と16校増加(108.5%)している(公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本作業療法士協会調べ)。養成校の増加により、理学療法教員、作業療法教員が必要となり、教員の需要が高まる結果となっている。前述の国内の人材需給及び人材養成の動向で示したように、質の高い教員の養成が課題となってくる。

【資料8】理学療法士、作業療法士 養成校推移

(公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本作業療法士協会)

■養成校の絶対数の増加により、理学療法教員、作業療法教員が必要となり、教員の人材需要は高い。本学は質の高い教育者の育成に寄与できると思慮している。

③新設組織の主な学生募集地域

(1) 本学の主な学生募集地域

本学は兵庫県と大阪府を中心とした近畿での学生募集に加え、中四国での学生募集にも注力する。

本学神戸キャンパスから、公共交通機関を利用して1時間前後で移動できる範囲内(大阪駅から40分、京都駅から70分)の距離に約270病院(兵庫県ホームページ 兵庫県健康福祉部健康局医務課 令和5(2023)年4月1日現在 医療法上の病院のみ 兵庫県北部及び淡路島の病院を除く)のうち、215病院にリハビリテーション診療科がある。隣接する大阪府の病院ではリハビリテーション科が372施設(うち1時間程度で移動できる病院

は約 230 施設) (大阪府医療機関情報システム) があり、そのうち修士の学位を保有する理学療法士や作業療法士が、博士後期課程に進学する可能性がある。

(2) 本学の修士課程入学者の出身地域

本学の博士後期課程の基礎となる修士課程の在学学生及び過年度修了者は 114 人で、勤務先は近畿 104 人 (91.2% 兵庫県 74 人、大阪府 25 人、京都府 3 人、奈良県 1 人、和歌山県 1 人)、中四国 8 人 (7.0% 岡山県 4 人、四国 4 県 4 人 (香川県 1 人、徳島県 1 人、高知県 1 人、愛媛県 1 人))、福岡県 1 人、神奈川県 1 人となっている。修士課程の入学者の中心は兵庫県、大阪府であるが、中四国からも入学者がいる。

【資料 9】 兵庫医科大学リハビリテーション科学研究科 修士課程入学者の
勤務病院・出身地域

(3) 中四国の博士課程を有する養成校の状況

中四国で博士課程を有する理学療法士養成校は、岡山県、広島県各 2 校、作業療法士養成校では、岡山県、広島県各 1 校、四国には博士課程を有する理学療法士養成校、作業療法士養成校ともに無い。中四国の進学希望者が進学を考える際に、本学神戸キャンパスの立地は、地理的に利便性が高いと認識されているのではないかと推測する。

(4) 全国の私立大学大学院博士課程及び博士後期課程の入学定員充足状況

全国の保健系(大学院)博士課程及び博士後期課程の入学定員充足率は、令和 3 (2021) 年度 76.05%、令和 4 (2022) 年度 69.89%、令和 5 (2023) 年度 76.34%となっている。そのうち、リハビリテーション系研究科は保健系(大学院)の「その他」に分類され、入学定員充足率は、令和 3 (2021) 年度 72.15%、令和 4 (2022) 年度 62.66%、令和 5 (2023) 年度 71.90%となっており、入学定員充足率は厳しい状況となっている。

【別紙 1】 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

【資料 6】 全国私立大学院保健系 (リハビリテーション系) 博士課程・博士後期課程
入学志願者・入学者状況 (日本私立学校振興・共済事業団)

(5) 近畿の私立大学大学院博士課程及び博士後期課程の入学定員充足状況

本学リハビリテーション科学研究科が置かれる近畿の私立大学院 4 校の入学定員充足は、令和元 (2019) 年 60.0%、令和 2 (2020) 年度 60.0%、令和 3 (2021) 年度 192.3%、令和 4 (2022) 年度 176.9%、令和 5 年度 107.7%となっている。現時点では入学志願者は一定程度確保できているが、全国的なりハビリテーション系大学院博士後期課程への志願者状況が厳しいことから、近畿も同様の傾向になる可能性があると考えている。

【資料7】近畿私立大学院リハビリテーション系博士後期課程入学志願者・入学者状況

■全国的には入学定員充足率は厳しい状況であり、近畿も同様の状況になりつつあると思われる。本学の博士後期課程の学生募集地域としては、基礎となる修士課程の入学状況、近畿4校の状況などを総合的に判断し、学生募集活動は兵庫県と大阪府を中心とした近畿に加えて中四国からの学生募集にも注力することで、入学定員の充足が可能と思慮する。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

(ア) 既設組織における取組とその目標

(1) リハビリテーション学部の取組とその目標

リハビリテーション学部では、入学定員80人(理学療法学科40人、作業療法学科40人)の入学を目標に各種学生募集活動を行っている。

① ホームページ

募集要項は、毎年4月～5月頃にホームページに公開し、ホームページの月平均アクセス数は約2,200件である。

② 進学情報誌

年間約50誌に学部の概要・特色や入試関連情報を掲載している。

③ 高校訪問

学生募集活動の一環である高校訪問は、例年6月～7月、9月、2月～3月に行っている。昨年度の訪問校数は530校である。

④ オープンキャンパス

オープンキャンパスは、毎年6月2回、8月4回、3月1回の計7回実施している。昨年度の実績では、理学療法学科は約400人、作業療法学科は約150人が参加し、WEBオープンキャンパスは、全学部で約200人が参加した。

⑤ 進学相談会

進学相談会は、全学部対象として年間約50回実施している。昨年度の実績では、約800人が参加し、高校内で実施するガイダンスでは約100回、約1,300人が参加した。

⑥ 本学内の大学見学会

高等学校からの要望に応じて、年間10回程度実施し、約100人の参加実績がある。

⑦ 高大連携

高等学校25校と高大連携の実施を目的に高大連携協定を締結し、高大連携協議会を年

2 回実施（5 月、10 月）している。また、高校生を対象に高大連携プログラムを実施し、昨年度は、職業理解プログラムに 50 人、リハビリテーション学部プログラムに 30 人が参加した。

⑧PR 活動の実績

リハビリテーション学部の PR 実績は、別紙 2 に示す通りである。

オープンキャンパスの参加状況を令和 3（2021）年度と令和 4（2022）年度を比較すると、令和 4（2022）年度の理学療法学科は、オープンキャンパス参加者率が 144.7%増加し、うち受験対象者率は 120.6%増加した。受験者は 115.3%増加したが、入学者は 76.7%となり、オープンキャンパスに参加した受験対象者の入学率は 21%から 13%に減少した。

作業療法学科は、オープンキャンパス参加者率は 99.3%、受験対象率 77.4%、受験者率 89.1%、入学者率 75.9%と減少した。受験率は若干向上し入学率もほぼ維持した。

資料請求をした志願者の受験者数は、理学療法学科、作業療法学科ともほぼ変化はなかった。

【別紙 2】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

- 目標：理学療法学科、作業療法学科とも広報活動を強化・継続し、志願者の増加に努める。特に作業療法学科の志願者増と入学者の確保が課題と考えている。

（2）リハビリテーション科学研究科修士課程の取組みとその目標

リハビリテーション科学研究科修士課程では、入学定員 8 人の入学を目標に、各種学生募集活動を行っている。

①ホームページ

大学院生の募集要項は、毎年 5 月中旬にホームページに公開している。リハビリテーション科学研究科のホームページの月平均アクセス数は約 450 件である。

②DM

毎年 6 月中旬に約 500 通を近畿圏の大学、短期大学、専門学校、病院、学部学生の就職先の病院、実習先施設、大学院修了生及び職業実践力育成プログラム（BP）修了生の勤務先等に送付している。また、リハビリテーション学部卒業生、BP 修了生にオープンキャンパスの開催案内をメール送信して参加者を募り、進学的意思がある場合は個別相談に応じている。

③オープンキャンパス

令和 5（2023）年 6 月にリハビリテーション科学研究科修士課程として第 1 回目のオープンキャンパスを実施し、修士課程の概要説明、修了生や在学生との交流、キャンパスツアー、教員との個別相談を行っている。

オープンキャンパスのアンケート(参加者9人、アンケート回収数7人、回収率77.8%)では、オープンキャンパスの実施は、本学のホームページ、卒業生への案内メールや在学生等から情報を得たとしている。また、オープンキャンパスの参加理由としては、本学修士課程への進学を考えている(5人71.4%)、他大学含めて進学を考えている(1人14.3%)、キャンパスや所属する教員を知りたかった、先輩院生との懇談会に参加(3人42.9%)となっており、参加者の進学意欲は非常に高いことを伺わせている。進学に際して重視する項目は、仕事等との両立(6人85.7%)、指導教員の研究内容(5人71.4%)、指導教員の人柄(4人57.1%)、学費(4人57.1%)、カリキュラムの内容(3人42.9%)、大学での学修・研究環境(3人42.9%)となっている(複数回答可)。また、自由記述では、指導教員との情報交換や仕事との両立について具体的なイメージを得たこと等で、オープンキャンパスの参加により進学意欲が強まったと答えている。

【資料10】リハビリテーション科学研究科 オープンキャンパスアンケート結果

④PR活動の実績

リハビリテーション科学研究科のPR実績は、別紙2に示す通りである。定量的に分析できる情報は無いが、上記に示すホームページやDMやイベント会場でのパンフレットの掲示、講演会での修士課程の紹介などを通して周知活動を展開していた。

【別紙2】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

- 目標：リハビリテーション科学研究科修士課程としてのオープンキャンパスを継続するとともに、志願者及び志願者になるであろう学生や社会人への情報発信や情報交換ができる環境を整備し、確実に志願者・入学者を確保する。

(イ) 新設組織における取組とその目標

リハビリテーション科学研究科博士後期課程では、入学定員2人の入学を継続的に確保するために、従来修士課程で実施していたホームページ、DM、メールでの情報発信、個別相談等を博士後期課程にも展開し学生募集活動を行う。

①開設初期の段階

博士後期課程を設置したことを周知することに重点を置き、施策を展開する。

- ・大学のホームページのトップページに、博士後期課程設置をアピールするとともに、リハビリテーション科学研究科のページに誘導し、カリキュラム、修学方法、修学上の不安や疑問を解消するようなコンテンツ(FAQ等)により、進学意欲を喚起する。

特に、オープンキャンパス参加者アンケート回答の上位項目である「仕事等との両立」「指導教員の研究内容」「学費」「指導教員の人柄」「カリキュラムの内容」「大学での学修・研究環境」についての情報を拡充する。

・DMの送付

従来の送付先に加えて中四国の病院等へ発送し、博士後期課程の開設を周知する。

②修士課程修了者への情報発信

修士課程修了者と在学生合わせて 114 人にメール等で博士後期課程の設置案内及びオープンキャンパスへの参加を促す。

③本学のリハビリテーション学部卒業生への情報発信

博士後期課程の基盤となる修士課程の案内及びオープンキャンパスへの参加をメールで案内する。また、毎年開催しているホームカミングデイを活用し、修士課程と博士後期課程の教育課程、学修内容、魅力等を周知する。ホームカミングデイに不参加の卒業生には、同窓会の協力を得て周知する。

④オープンキャンパス

オープンキャンパスを毎年 6 月に行い、修士課程と博士後期課程の教育課程、学修内容等を説明し、キャンパスツアーや教員との個別相談を行う。また、本学附属病院勤務の理学療法士、作業療法士に対しても案内する。

⑤学外の進学希望者

学外の進学希望者には、ホームページで実施案内を発信し、オープンキャンパス等で本研究科の魅力情報を発信する。また、進学希望者の都合を配慮し、オープンキャンパスとは別に、説明会以降、事前相談を随時行う。入学後の学修内容や学修環境、仕事との両立等に対する齟齬がないように配慮する。

⑥病院や企業からの訪問

リハビリテーション学部生の就職先となる病院や企業の採用担当者などが 5 月～7 月にキャリアデザインセンターを訪問することから、その際に博士後期課程の設置について周知する。

⑦広報誌への広報

博士後期課程を設置したことを周知する活動の一環として、学校法人兵庫医科大学広報誌に記事を掲載する。

■目標：開設初期の周知活動とその後の継続的・多面的な学生募集活動により、入学定員を充足させる。

(ウ) 当該取り組みの実績分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

オープンキャンパスの参加者及び進学説明会の参加者へのフォローを行い、最終的な入学見込み数を2人としている。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

(ア) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

○競合校の選定理由

本学との競合校は、近畿の私立の大学院でリハビリテーション系博士後期課程を設置している私立4校である。各校の立地は兵庫県、大阪府、奈良県、京都府と各府県に1校ずつ設置しており、本学は兵庫県で2校目となる。立地条件は、各校とも各府県の主要都市から公共交通機関で結ばれており、利便性は良い。競合校の定員規模は5人から2人となっている。受験者はリハビリテーション系の修士課程（博士前期課程）を修了した者である。以上のことから競合校であるとした。

【資料7】近畿私立大学院リハビリテーション系博士後期課程入学志願者・入学者状況

○競合校との比較分析

①教育面での比較

新設組織の特徴で述べた通り、リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士後期課程では、総合的かつ多様な視点から健康を科学的に捉え、人々が最期まで自分らしく生きることを支援するための新たな学術基盤を創出できる医療系人材の養成を目指し、総合健康医科学分野を設ける。本分野ではディプロマ・ポリシーの構成要素である研究マネジメント力、論理的思考力、創造力、発信力の4つの能力を修得した上で次代の総合健康医科学を牽引できる能力を涵養する。そのため国際的な情報発信を可能にするためのScientific Englishや健康医科学分野において新たな展開が期待されるテーマに対して、将来を見据えた先進的・学際的視点に基づき、解決策を創造・発信する能力を身につけるための先進リハビリテーション学を含めた魅力的な科目を設けるなど他学との差別化

を図っている。

②立地面での比較

本学は兵庫県神戸市に位置し、兵庫県・大阪府内の主要都市から十分通学できる位置にあることから、近畿圏からの入学者が多いと考えている。(JR 大阪駅から三ノ宮駅まで約 20 分、三ノ宮駅から直通バスで約 12 分で到着) 本学の過年度の修士課程修了者の出身地域では近畿 82%、中四国 14%となっている。隣接する岡山県や中四国の方にとっては、他学と比較して近畿の西方に位置するため立地的に選択しやすいと思われる。(山陽新幹線利用で岡山駅から約 70 分、広島駅から約 110 分、高松駅から約 120 分で大学に到着)

また、博士課程を有する理学療法士養成校は、岡山県、広島県各 2 校、作業療法士養成校は、岡山県、広島県各 1 校となっている。四国には博士課程を有する理学療法士養成校、作業療法士養成校ともに無い。中四国の進学希望者が進学を考える際に、本学神戸キャンパスの立地は地理的に利便性が高いと推測する。

【資料 11】近畿私立リハビリテーション系大学院 博士後期課程設置校 立地状況

③学生納付金、修学支援での比較

(1)学生納付金

本学は、入学金 10 万円、授業料 50 万円、教育充実費 10 万円とし、初年度 70 万円、2 年次以降の学費を 60 万円と設定し、競合校と比較し経済的優位性がある学生納付金とした。

競合校の入学金の設定幅は、19～30 万円、平均約 22.3 万円、授業料の設定幅は 40～74 万円、平均約 53.7 万円、教育施設充実費の設定幅は 12.5～25 万円、平均約 17.6 万円で、授業料と教育施設充実費の学費の平均は、約 71.3 万円となっている。本学の入学金は、競合校平均の半額以下の 10 万円に設定し、また、授業料等の学費は平均より約 10 万円低めに設定している。

【資料 12】近畿私立リハビリテーション系大学院 博士後期課程設置校 学費一覧

(2)修学支援

学校法人兵庫医科大学の教職員、兵庫医科大学(旧 兵庫医療大学を含む)卒業生、本学の大学院修了生には、入学金全額免除制度を設けることとし、経済的負担軽減措置を講じている。

【資料 13】兵庫医科大学大学院入学金免除内規

④入試(受験時期・入学手続き時期)時期での比較

競合校の入試の時期は、第1期9・10月、第2期1・2月に集中し、試験内容は、主に英語・専門科目・面接を実施している。本学は、第1期を9月、第2期を1月とし、試験内容は英語、面接（プレゼンテーション、口頭試問を含む）としており、競合校と類似している。

■特色のある教育を展開し、立地では主要都市からの交通の便も良く、また、学生納付金の設定等他学と比較して優位性があると判断しており、進路選択の上でプラスに働くと考えている。

(イ) 競合校の入学志願動向等

令和5(2023)年度、近畿の競合4校の入学定員の合計は13人(1校当たりの入学定員は平均3.3人)、総収容定員は39人(1校当たりの収容定員は平均9.8人)となっている。令和元(2019)年度、令和2(2020)年度は、入学定員に対する志願者割合は60%、70%であったが、令和3(2021)年度、令和4(2022)年度は両年度とも207.7%、令和5(2023)年度は107.7%となっている。現時点では入学志願者は一定程度確保できているが、全国的なリハビリテーション系大学院博士後期課程への志願者状況が厳しいことや競合校全体の志願者数が頭打ちとなっていることから、厳しい状況が続くと思われる。

【資料7】近畿私立大学院リハビリテーション系博士後期課程入学志願者・入学者状況

(ウ) 新設組織において定員を充足できる根拠等

全国及び競合校の入学志願者状況を考慮し、本学の入学定員は、長期的に継続して入学者を確保でき、教育研究指導を充実したものとすること等を総合的に判断し2人としている。特色のある大学院教育の実施、立地条件、競合校に比較して優位性のある学生納付金の設定、オープンキャンパスから判明した志願者が求める有益な情報発信や本学の修士課程修了生への直接的なアプローチ等の学生募集に係る諸施策の展開を継続することで入学定員を充足できると考えている。

(エ) 学生納付金などの金額設定の理由

本学は、入学金10万円、授業料50万円、教育充実費10万円とし、初年度70万円、2年以降の学費を60万円と設定した。全国及び近畿の志願者状況や入学定員充足状況、競合校の入学金及び学費（授業料と教育充実費の合計）を総合的に検討し、近畿での入学金を

一番低い 10 万円と設定し、学費は競合校平均より約 10 万円低い設定としている。入学金と学費の設定は、本学の博士後期課程への進学を促す経済的なメリットがあると考えている。

【資料 12】近畿私立リハビリテーション系大学院 博士後期課程設置校 学費一覧

③先行事例分析

先行事例の該当はありません。

④学生確保に関するアンケート調査

兵庫医科大学大学院リハビリテーション科学研究科博士後期課程の設置計画を進めるに当たり、令和 5（2022）年 2 月～5 月でアンケート調査を実施した。【資料 14】

送付先は、本学リハビリテーション科学研究科修士課程修了者、在籍者及び本学リハビリテーション学部教員及び卒業生にはメール調査案内発信、本学附属病院リハビリテーション部職員には学内便で調査案内発信、近畿圏の理学療法士や作業療法士養成課程を有する大学及び専門学校 159 施設、近畿圏の病院施設等 371 施設に郵送で調査案内を発信した。

有効回答数は、本学附属病院リハビリテーション部職員 30 件、本学リハビリテーション学部教員・本学リハビリテーション科学研究科（旧 医療科学研究科）大学院生 21 件、本学リハビリテーション科学研究科（旧 医療科学研究科）修士課程修了者 10 件、本学リハビリテーション学部卒業生 17 件、他施設勤務者 41 件 合計 119 件であった。

■クロス集計結果

本学リハビリテーション科学研究科博士後期課程が構想指定する専門領域に関心があり、進学する意思が明確で、本学博士後期課程を第 1 志望として受験し、かつ、入学を希望する者についてのクロス集計結果、10 人が条件に該当した。

現在の所属先が病院等である者が 80%を占めることもあり、「学位を取得しキャリアアップを図り、臨床現場で活かせる高度な知識を活用し、指導者や指導的な立場で活躍したい」と回答している。

進学する際に重視することとして、「教育内容(カリキュラム)」、「開講時間・曜日」が最も多く、次いで「実施可能な研究内容」「学費・奨学金制度」と続いている。理学療法士や作業療法士として仕事と就学との両立、経済的支援や進路志望と合致した教育内容を重視している。

入学希望時期は、開設時（令和 7（2025）年度）3 人、その他 7 人は時期を未定とした。

本学への第2志望以降もクロス集計を行った。結果7名が条件に該当し、おおよそ傾向は第1志望と同じである。「学位を取得しキャリアアップを図り、臨床現場で活躍できる専門知識を身に付け、指導者や指導的役割を果たしたい」と回答している。

進学先を選択する際に重視することは、「学費、奨学金制度等」「立地」「実施可能な研究内容」「教育内容(カリキュラム内容)」「開講時間・曜日」となっている。第1志望者と同様、理学療法士、作業療法士として仕事と就学との両立、経済的支援や進路志望と合致した教育内容を重視している。

入学希望時期は、開設時(令和7(2025)年度)5人(71.4%)、時期未定は2人(28.6%)となっている。

■アンケート調査結果

本学への志望者が一定程度存在し、進学の意味を固める際には、仕事と就学が両立し、かつ、経済的支援や教育内容が充実している場合が高いと推測できる。また、現在の職場環境の中でキャリアアップを図り、一段上のステージで活躍したいと考えていることが分かった。

今後、「教育内容(カリキュラム)」「開講時間・曜日」「学費・奨学金制度」「実施可能な研究内容」をホームページなどで広報し、オープンキャンパスなど個別相談を活用して、志願者の個別事情を理解し対応することで人材の確保ができると考えている。

なお、アンケート調査実施時には、入学金を20万円としていたが、全国及び近畿での志願者動向の傾向やアンケート調査で進学先を選択する際に経済的支援を重視していることや競合校との差別化の観点から、最終的に入学金を10万円に変更した。

【資料14】兵庫医科大学大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士後期課程(仮称)の設置に関する入学意向についてのアンケート調査

⑤人材需要に関するアンケート調査等

リハビリテーション科学研究科博士後期課程に関する採用意向調査(WEB)を令和5(2023)年5月～6月に実施した。【資料15】

理学療法士・作業療法士養成課程を有する大学・専門学校248施設、大学病院15施設、リハビリテーション部門を有する病院361施設及び兵庫県各市役所及び大阪市役所30施設の計654施設に行き、60施設から回答を得た。業種別では、大学・専門学校25施設、大学病院及びリハビリテーション部門を有する病院31施設、行政機関4施設となった。

本学博士後期課程が養成する人材の必要性は、57施設(95%)が、「とても必要」「ある程度必要」とし、本学が養成した人材の採用は15施設(25%)が採用したいと回答している。

採用可能人数は、毎年7～10施設で14～23人（4年間の平均18人）となっており、需要が継続的にあることが確認できた。

また、理学療法士、作業療法士や教員等を博士後期課程で学ばせるための意向調査では、「現職のまま進学・入学させたい」4施設（6.7%）、「進学・入学を推奨するが、本人の意思に任せる」が（24施設）40%となり、半数近くの施設が進学への理解を示している。

■採用意向に関するアンケート調査結果

本学の博士後期課程による人材育成は必要であり、課程を修了した人材については25%の施設が採用したいとし、病院、診療所、専門学校で毎年一定程度の採用が可能であることが判明した。

本学のリハビリテーション科学研究科修士課程の在籍者は、勤務しながら修士課程を修了していることから、今後、リハビリテーション科学研究科博士後期課程に入学する方も同様に仕事と就学を両立させ、修了後も多くは勤務先で勤務を継続すると推測している。

【資料 15】 兵庫医科大学大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士後期課程（仮称）の設置に関する採用意向についてのアンケート調査

（4）新設組織の定員設定の理由

リハビリテーション科学研究科博士後期課程の入学定員は、近畿の他大学院の志願者状況や入学定員充足状況、近隣病院等の修士課程修了者への博士後期課程入学意向調査や採用意向調査の結果をもとに、長期的かつ安定的に学生を確保できる適正な規模として、また、本学の教員組織において充実した教育が実現可能であると総合的に判断し、入学定員は2人とした。